

**令和6年度
食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム
加工食品の商慣習に関する検討会
小売業分科会**

納品期限緩和の効果検証について

令和6年12月4日（水）

事務局：公益財団法人 流通経済研究所

1 事業の目的

■ 目的

- 本ワーキングチームは、厳しい**納品期限の緩和**といった、食品ロス発生につながる商慣習の見直しに係る調査研究等を行う。
- 本ワーキングチームは、食品ロスにつながる商慣行の見直しに注力し、3分の1ルールの見直しが返品やメーカーでの未出荷廃棄の削減に繋がる可能性があるため、その効果を検証して、取組可能な企業・品目から緩和を推奨してきた。
- また、メーカーにおいて**賞味期限表示を「年月日」から「年月」等に改める取組**を推奨し、食品の保管・陳列・配送・管理などの効率化と、消費者の過度な鮮度意識の助長防止などをめざしてきた。
- これに**賞味期限延長**を加えた三位一体の取組と、フードバンク活用・安全係数の設定適正化などを進めてきたところ。
- 本年度も引き続きこれらの課題に取り組むとともに、リードタイムや納品頻度など、食品ロス削減と物流効率化の両立を目指す取組にも着目していきたい。

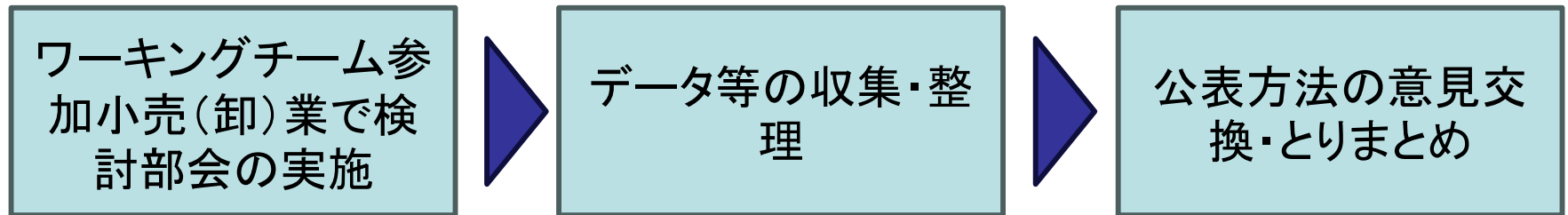
2 検討事項：納品期限緩和効果の見える化

■ 問題意識

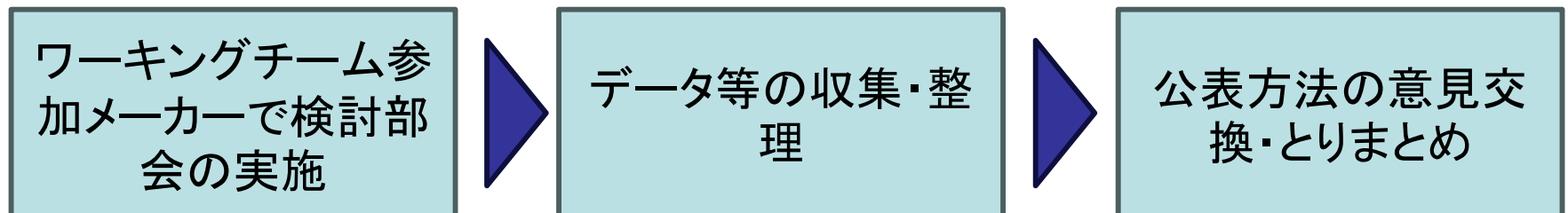
- 小売業は、社会的な課題解決の観点から、納品期限緩和を進めており、納品期限緩和がサプライチェーンの食品ロス削減に与える効果を社会に明確に示すことが重要である。
- 小売業が行う納品期限の緩和は、その食品ロス削減効果がメーカーや物流センターで生じる。
- 例えば、物流センターやメーカーでの改善効果(鮮度対応生産の削減や安全在庫分の廃棄削減)が考えられるが、実際にどの程度の効果が出ているのかを定量的に検証していきたい。
- 行政側からの効果検証に対する期待が高まっており、ご協力をお願いしたいと考えている。

3 進め方

- 物流センター段階の効果の検証



- メーカー段階での効果の検証



4 小売業における効果の想定—物流センター段階の効果

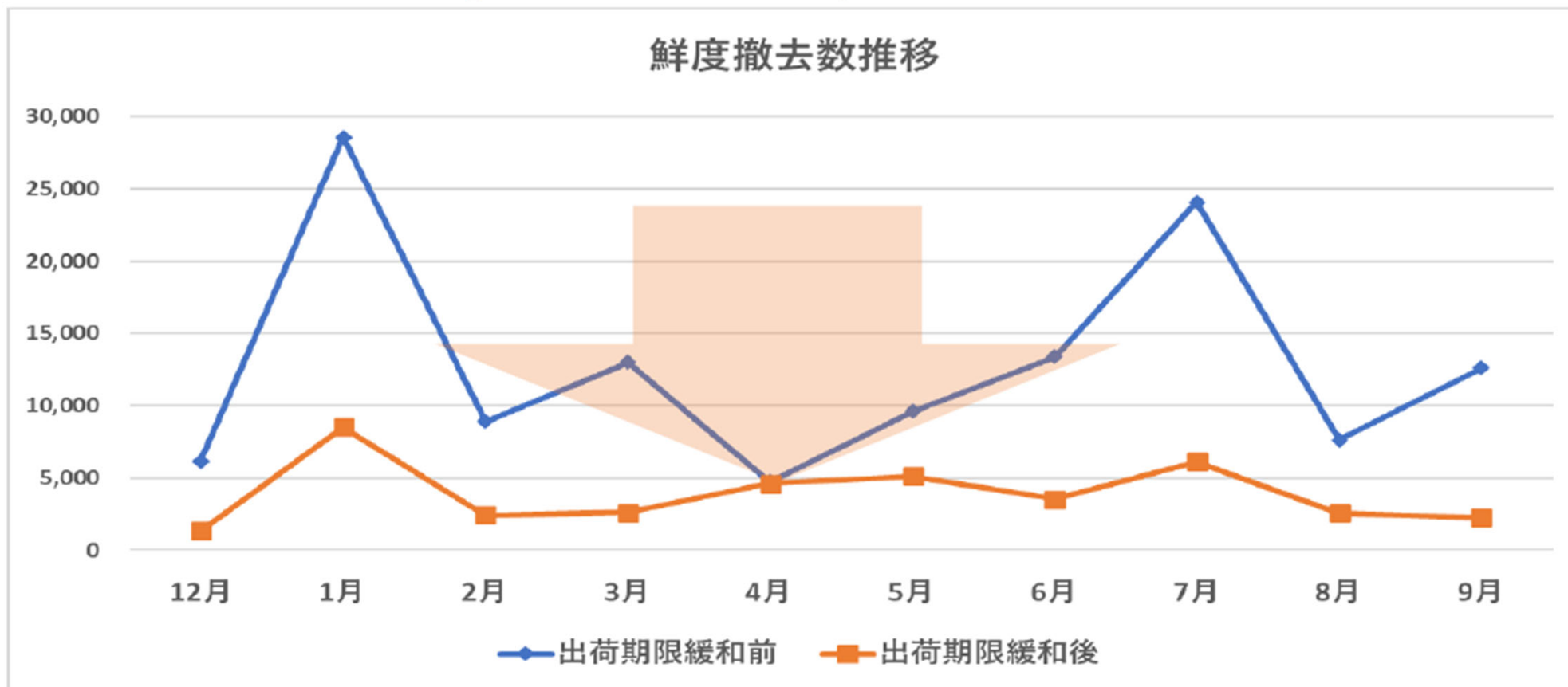
■ 物流センターでの改善効果のイメージ



4 小売業における効果の想定—物流センター段階の効果（事例）

■ 東急ストア様の事例

店舗納品期限「2分の1残し」への統一をすることで、DCの鮮度期限切れ商品を削減



鮮度撤去 推移	2023年12月		2024年1月		2024年2月		2024年3月		2024年4月		2024年5月		2024年6月		2024年7月		2024年8月		2024年9月		期間合算	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
件数	28	-1	98	-35	49	-7	61	-22	37	-24	65	-9	58	-17	46	-54	48	-15	56	-40	546	-224
バラ数	1,336	-4,823	8,510	-20,050	2,393	-6,494	2,598	-10,409	4,606	-138	5,109	-4,488	3,536	-9,829	6,111	-17,957	2,574	-5,035	2,267	-10,359	39,040	-89,582

出所:2024年11月21・22日「食品ロス削減に向けた食品企業の取り組みセミナー」東急ストア川西秀樹様講演資料より

5 ディスカッション

- (1) 実際に、納品期限緩和によって、メーカーではどのような食品ロス削減効果が大きいのか。
 - 物流センターにおける廃棄・返品削減
 - その他

- (2) (1)のデータ提供をいただくことは可能か？